



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月8日

上場会社名 元気寿司株式会社

上場取引所 東

コード番号 9828 URL <https://www.genkisushi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 法師人 尚史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 齋藤 義範

TEL 028-632-5711

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日 2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	42,034	5.1	2,313	34.0	2,307	32.2	1,895	258.2
2018年3月期	39,999	14.5	1,726	56.0	1,745	68.9	529	20.2

(注) 包括利益 2019年3月期 1,920百万円 (283.6%) 2018年3月期 500百万円 (15.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	214.67		24.6	10.7	5.5
2018年3月期	59.93		8.0	8.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	21,942	8,563	39.0	970.03
2018年3月期	21,101	6,829	32.4	773.63

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,563百万円 2018年3月期 6,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,579	1,500	2,531	4,436
2018年3月期	3,995	1,246	1,355	4,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		6.00		6.00	12.00	105	20.0	1.6
2019年3月期		15.00		15.00	30.00	264	14.0	3.4
2020年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		23.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,670	6.3	1,750	24.4	1,770	23.3	1,110	41.4	125.74

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	8,882,908 株	2018年3月期	8,882,908 株
期末自己株式数	2019年3月期	54,894 株	2018年3月期	54,584 株
期中平均株式数	2019年3月期	8,828,212 株	2018年3月期	8,828,581 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	37,859	6.3	2,093	37.9	2,112	35.7	1,711	270.9
2018年3月期	35,614	12.0	1,517	27.4	1,556	37.5	461	10.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	193.91	
2018年3月期	52.28	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	20,449	7,960	38.9	901.73
2018年3月期	19,885	6,436	32.4	729.04

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,960百万円 2018年3月期 6,436百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,280	6.4	1,510	28.5	890	48.0	100.82

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績に関する概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の堅調さを背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、相次ぐ自然災害の影響や世界的な通商問題等により、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、根強い消費者の節約志向・低価格志向に加え、労働力不足を背景とした人件費の増加や原材料価格の上昇、業種業態を超えた競争の激化等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは昨年12月に創業50周年を迎えましたが、「つぎの50年も、おいしい元気を。」をスローガンに掲げ、より一層の顧客満足度向上を目指し、外食の基本であるQ・S・C（クオリティ・サービス・クレンリネス）の強化に、全社一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高420億3千4百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益23億1千3百万円（前年同期比34.0%増）、経常利益23億7百万円（前年同期比32.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18億9千5百万円（前年同期比258.2%増）となりました。

増収増益の主な要因としましては、一部店舗において自然災害による影響を受けたものの、既存店の売上高が堅調に推移し、引き続き生産性向上並びに食品廃棄ロス削減に取り組み、仕入価格上昇の影響を最小限に抑えられたことや、店舗建物の耐用年数の変更による減価償却費の減少等により営業利益、経常利益ともに増加したことによります。さらに、繰延税金資産の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益が増加しております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業におきましては、店舗収益力とブランド力の向上のため、外食の基本であるQ・S・Cの強化に取り組むとともに、各種営業政策を実施してまいりました。

商品につきましては、原材料価格の上昇が続く中、メニュー構成を見直すほか、ご注文データを活用した店舗在庫管理適正化並びに食品廃棄ロス削減に取り組むことで、仕入価格上昇の影響を最小限に抑えつつ、商品力の強化に努めてまいりました。また、商品開発では本物志向で取り組み、寿司メニューの更なる充実と品質向上を図りつつ、セットメニューやサイドメニュー、デザートメニュー、話題性のある催事メニュー等をタイムリーに投入し、幅広いお客様のニーズに対応してまいりました。

また、当社独自のオールオーダー型「回転しない寿司」の強みを生かし、食材の鮮度や品質管理水準の更なる向上を図るとともに、寿司本来の美味しさをお客様にお届けできる仕組みの構築に取り組んでまいりました。

なお、相次ぐ自然災害の影響で、一部店舗において一時的に営業を休止いたしましたでしたが、各種営業政策の効果もあり、既存店の売上高は、前年と比較して堅調に推移いたしました。

店舗展開につきましては、「回転しない寿司」の出店及び改装に経営資源を集中し、この同型店舗の拡大に引き続き注力してまいりました。

当連結会計年度におきましては、新設店13店舗を出店し、不採算店等11店舗を退店したことにより、国内の総店舗数は154店舗となり、このうち「回転しない寿司」の店舗数は124店舗となりました。

この結果、国内事業の売上高は、既存店が堅調であったこと等により355億6百万円（前年同期比8.0%増）となりました。また、生産性向上等の取り組みや、店舗建物の耐用年数変更による減価償却費減少等により、セグメント利益は12億5千8百万円（前年同期比45.0%増）となり、増収増益となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、積極的に現地確認し、フランチャイズ先との情報交換等を行ってまいりました。また、国内最新店舗のシステムと技術を世界へ向けて発信するとともに、国内と同等のQ・S・Cレベル維持のための派遣指導等を積極的に行うほか、季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。

子会社におきましては、新メニューの開発やテイクアウトメニューの充実により販売強化を図るとともに、Q・S・Cレベルの向上に取り組み、営業力を強化してまいりました。相次ぐハリケーンの上陸や接近による影響があったものの、各種営業政策の効果もあり、業績は堅調に推移いたしました。

店舗展開につきましては、子会社においては、米国で1店舗を出店し、2店舗を退店したことにより、合計15店舗となりました。また、フランチャイズ先においては、香港5店舗、中国9店舗、インドネシア4店舗、クウェート1店舗、フィリピン1店舗、カンボジア1店舗、ミャンマー1店舗、シンガポール1店舗、マレーシア1店舗を出店し、香港1店舗、中国3店舗、オーストラリア1店舗を退店したことにより、合計179店舗となりました。これにより、海外の総店舗数は194店舗となりました。国内事業と同様に、海外事業においても「回転しない寿司」の拡大を進めており、全体の4割ほどにあたる79店舗が「回転しない寿司」の店舗となりました。

この結果、海外事業の売上高は、米国子会社の業績やフランチャイズ先からのロイヤリティ収入等が堅調に推移した一方で、シンガポール子会社を連結の範囲から除外したこと等により65億2千7百万円（前年同期比8.5%減）となりました。また、米国子会社の売上増加に伴い原価率が改善したこと等により、セグメント利益は10億9千7百万円（前年同期比4.3%増）となり、減収増益となりました。なお、売上高は子会社の売上、フランチャイズ先への食材等売却売上、フランチャイズ先からのロイヤリティ収入等であります。

(2) 当期の財政状態に関する概況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億4千万円増加し、219億4千2百万円となりました。

これは主に、繰延税金資産の増加5億1千5百万円、建物及び構築物の増加4億5千2百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億9千3百万円減少し、133億7千8百万円となりました。

これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）の減少11億8千7百万円があった一方で、リース債務の増加1億2千8百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億3千3百万円増加し、85億6千3百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上18億9千5百万円があったこと等によるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は196.40円増加し、970.03円となり、自己資本比率は6.6ポイント上昇し、39.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億3千8百万円減少し、当連結会計年度末には44億3千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、35億7千9百万円（前年同期は39億9千5百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益19億6千7百万円、減価償却費18億2百万円による増加があった一方で、法人税等の支払額7億7千6百万円による減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億円（前年同期は12億4千6百万円）となりました。これは主に、店舗の新設等による支出17億1百万円があった一方で、差入保証金の回収2億7千2百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、25億3千1百万円（前年同期は13億5千5百万円）となりました。これは主に、長期借入金の約定返済12億2千2百万円、リース債務の支払11億2千2百万円を行ったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、企業収益や雇用・所得環境の堅調さを背景に、緩やかな回復基調が見込まれますが、世界的な通商問題等により、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、根強い消費者の節約志向・低価格志向に加え、労働力不足を背景とした人件費の増加や原材料価格の上昇、業種業態を超えた競争の激化等、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、「驚きと感動をお客様へ」をキーワードに、より一層の顧客満足度向上に取り組み、進化し続ける企業を目指してまいります。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高446億7千万円（前年同期比6.3%増）、営業利益17億5千万円（前年同期比24.4%減）、経常利益17億7千万円（前年同期比23.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億1千万円（前年同期比41.4%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、今後の情勢を考慮の上適切に判断していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,875,030	4,436,895
売掛金	619,840	741,442
商品及び製品	368,029	319,611
原材料及び貯蔵品	90,494	110,773
その他	399,693	452,444
貸倒引当金	△6,854	△8,134
流動資産合計	6,346,233	6,053,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,282,276	8,734,754
機械装置及び運搬具	170,074	190,749
土地	728,824	700,569
リース資産	7,053,550	7,410,012
その他	1,344,986	1,535,053
減価償却累計額	△8,300,873	△9,011,505
有形固定資産合計	9,278,839	9,559,633
無形固定資産		
借地権	59,278	65,363
その他	166,631	219,526
無形固定資産合計	225,909	284,890
投資その他の資産		
投資有価証券	34,090	32,830
差入保証金	3,536,000	3,829,425
繰延税金資産	938,954	1,454,718
投資不動産	632,589	638,605
減価償却累計額	△282,662	△283,264
その他	392,819	373,280
貸倒引当金	△888	△866
投資その他の資産合計	5,250,903	6,044,730
固定資産合計	14,755,652	15,889,254
資産合計	21,101,885	21,942,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,640,866	1,700,977
1年内返済予定の長期借入金	1,203,954	1,054,719
リース債務	1,039,285	1,030,697
未払費用	1,083,824	1,220,455
未払法人税等	526,000	298,000
賞与引当金	323,000	336,000
転貸損失引当金	7,560	7,560
資産除去債務	6,800	525
その他	1,047,333	1,199,743
流動負債合計	6,878,624	6,848,677
固定負債		
長期借入金	2,415,511	1,377,360
リース債務	4,261,433	4,398,669
長期リース資産減損勘定	86,999	52,613
転貸損失引当金	35,310	29,950
資産除去債務	546,277	633,060
その他	47,885	38,481
固定負債合計	7,393,416	6,530,134
負債合計	14,272,041	13,378,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	4,530,070	6,239,839
自己株式	△75,097	△76,404
株主資本合計	6,951,172	8,659,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△110	△953
為替換算調整勘定	△121,218	△95,205
その他の包括利益累計額合計	△121,328	△96,159
純資産合計	6,829,844	8,563,476
負債純資産合計	21,101,885	21,942,287

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	39,999,255	42,034,655
売上原価	16,626,652	17,083,955
売上総利益	23,372,602	24,950,700
販売費及び一般管理費		
賃借料	2,574,027	2,564,707
給料及び手当	10,450,643	11,059,858
賞与引当金繰入額	323,000	336,000
その他	8,298,699	8,676,847
販売費及び一般管理費合計	21,646,371	22,637,414
営業利益	1,726,231	2,313,286
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,631	30,222
受取賃貸料	40,015	43,884
受取手数料	61,317	57,332
雑収入	39,475	17,170
営業外収益合計	168,439	148,610
営業外費用		
支払利息	113,481	100,147
賃貸費用	30,336	31,855
雑損失	5,053	22,163
営業外費用合計	148,871	154,166
経常利益	1,745,799	2,307,729
特別利益		
子会社株式売却益	127,140	—
特別利益合計	127,140	—
特別損失		
固定資産除却損	20,065	—
減損損失	855,382	331,511
賃貸借契約解約損	37,996	8,677
特別損失合計	913,444	340,189
税金等調整前当期純利益	959,495	1,967,540
法人税、住民税及び事業税	634,331	579,451
法人税等調整額	△203,973	△507,073
法人税等合計	430,358	72,378
当期純利益	529,136	1,895,162
親会社株主に帰属する当期純利益	529,136	1,895,162

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	529,136	1,895,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△284	△843
為替換算調整勘定	△28,225	26,012
その他の包括利益合計	△28,509	25,169
包括利益	500,627	1,920,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	500,627	1,920,331

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,151,528	1,344,671	4,115,706	△73,754	6,538,151
当期変動額					
剰余金の配当			△114,772		△114,772
親会社株主に帰属する当期純利益			529,136		529,136
自己株式の取得				△1,342	△1,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	414,363	△1,342	413,021
当期末残高	1,151,528	1,344,671	4,530,070	△75,097	6,951,172

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	174	△92,993	△92,819	6,445,332
当期変動額				
剰余金の配当				△114,772
親会社株主に帰属する当期純利益				529,136
自己株式の取得				△1,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△284	△28,225	△28,509	△28,509
当期変動額合計	△284	△28,225	△28,509	384,512
当期末残高	△110	△121,218	△121,328	6,829,844

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,151,528	1,344,671	4,530,070	△75,097	6,951,172
当期変動額					
剰余金の配当			△185,392		△185,392
親会社株主に帰属する当期純利益			1,895,162		1,895,162
自己株式の取得				△1,307	△1,307
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,709,769	△1,307	1,708,462
当期末残高	1,151,528	1,344,671	6,239,839	△76,404	8,659,635

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△110	△121,218	△121,328	6,829,844
当期変動額				
剰余金の配当				△185,392
親会社株主に帰属する当期純利益				1,895,162
自己株式の取得				△1,307
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△843	26,012	25,169	25,169
当期変動額合計	△843	26,012	25,169	1,733,631
当期末残高	△953	△95,205	△96,159	8,563,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	959,495	1,967,540
減価償却費	2,033,149	1,802,517
減損損失	855,382	331,511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△177	1,258
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117,000	13,000
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,560	△5,360
受取利息及び受取配当金	△27,631	△30,222
支払利息	113,481	100,147
子会社株式売却損益 (△は益)	△127,140	—
固定資産除売却損益 (△は益)	20,065	—
賃貸借契約解約損	37,996	8,677
売上債権の増減額 (△は増加)	1,289	△121,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	65,330	29,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	99,587	55,156
その他	397,258	303,228
小計	4,537,528	4,454,982
利息及び配当金の受取額	315	1,264
利息の支払額	△111,971	△100,452
法人税等の支払額	△430,532	△776,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,995,339	3,579,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,314,924	△982,504
無形固定資産の取得による支出	△54,482	△120,781
差入保証金の差入による支出	△548,414	△598,459
差入保証金の回収による収入	280,588	272,732
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	337,910	—
その他	52,740	△71,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,246,582	△1,500,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,610,838	—
長期借入金の返済による支出	△1,703,327	△1,222,275
リース債務の返済による支出	△1,147,028	△1,122,091
配当金の支払額	△114,772	△185,392
その他	△1,342	△1,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,355,632	△2,531,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,588	14,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,397,713	△438,134
現金及び現金同等物の期首残高	3,477,316	4,875,030
現金及び現金同等物の期末残高	4,875,030	4,436,895

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」340,416千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」938,954千円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有する店舗建物(建物附属設備を除く)は、従来、耐用年数を7年として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度において、ドミナントエリアの再構築・強化方針のもと、従来の「回転寿司」からオールオーダー型「回転しない寿司」への転換が一巡し、店舗構造がほぼ鉄骨造りとなったこと、また今後は新店投資に注力する方針としたことを契機に、今後の使用年数や投資計画を検討した結果、耐用年数を主として20年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が148,988千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、レストラン関連事業を行っており、直営、フランチャイズのサービス形態別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、管理体制別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社が保有する店舗建物（建物附属設備を除く）は、耐用年数を主として20年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「国内事業」で148,988千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,863,258	7,135,997	39,999,255	—	39,999,255
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	32,863,258	7,135,997	39,999,255	—	39,999,255
セグメント利益	867,847	1,051,805	1,919,652	△193,421	1,726,231
セグメント資産	15,795,032	2,591,665	18,386,697	2,715,188	21,101,885
その他の項目					
減価償却費	1,645,471	276,928	1,922,400	98,090	2,020,491
のれん償却額	—	12,658	12,658	—	12,658
特別損失（減損損失）	798,989	55,772	854,762	619	855,382
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,382,545	293,058	2,675,603	93,793	2,769,397

(注) 1. セグメント利益の調整額△193,421千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及びセンターの固定資産等であります。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,506,721	6,527,934	42,034,655	—	42,034,655
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	35,506,721	6,527,934	42,034,655	—	42,034,655
セグメント利益	1,258,392	1,097,296	2,355,688	△42,402	2,313,286
セグメント資産	16,005,889	2,687,059	18,692,948	3,249,338	21,942,287
その他の項目					
減価償却費	1,391,610	253,197	1,644,808	157,709	1,802,517
特別損失 (減損損失)	331,511	—	331,511	—	331,511
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,060,039	231,034	2,291,074	211,543	2,502,617

(注) 1. セグメント利益の調整額△42,402千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及びセンターの固定資産等であります。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	32,863,258	7,135,997	39,999,255

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	シンガポール	合計
35,473,135	3,975,260	550,859	39,999,255

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
8,064,826	1,214,012	9,278,839

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	35,506,721	6,527,934	42,034,655

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
37,738,163	4,296,492	42,034,655

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
8,314,783	1,244,850	9,559,633

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）及び当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

「3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

当連結会計年度にGENKI SUSHI SINGAPORE PTE. LTD. の全株式を売却し、連結の範囲から除外したため、「海外事業」セグメントにおいてのれんが244,231千円減少しております。

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	12,658	—	12,658
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	773円63銭	970円03銭
1株当たり当期純利益金額	59円93銭	214円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	529,136	1,895,162
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (千円)	529,136	1,895,162
期中平均株式数 (千株)	8,828	8,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。